

平成 24 年度

# 当初予算の概要

尼 崎 市

## 目 次

平成 24 年度当初予算の概要	2
一般会計当初予算の概要	4
特別会計・企業会計当初予算の概要	8
一般会計歳入予算額	11
一般会計歳出予算額	
歳出款別予算額	16
歳出性質別予算額	19
(参考資料)	
・ 各種当初予算数値	
1 会計別予算規模	24
2 会計別当初予算額	25
3 一般会計歳入予算額	26
4 一般会計歳入予算額	27
5 一般会計歳出款別予算額	28
6 一般会計歳出性質別予算額	29
・ 用語解説	30

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 平成 24 年度当初予算の概要

### < 会計別予算規模 >

- 1 一般会計における予算規模は、1,927 億 75 百万円で、前年度と比べ 35 億 96 百万円の減となっている。これは、丸島地区埋立地取得事業費や退職手当をはじめとする人件費の減が主なものである。
- 2 特別会計（14 会計）の予算規模は、1,875 億 7 百万円で、前年度と比べ 48 億 40 百万円の増となっている。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、397 億 83 百万円で、前年度と比べ 33 億 37 百万円の増となっている。

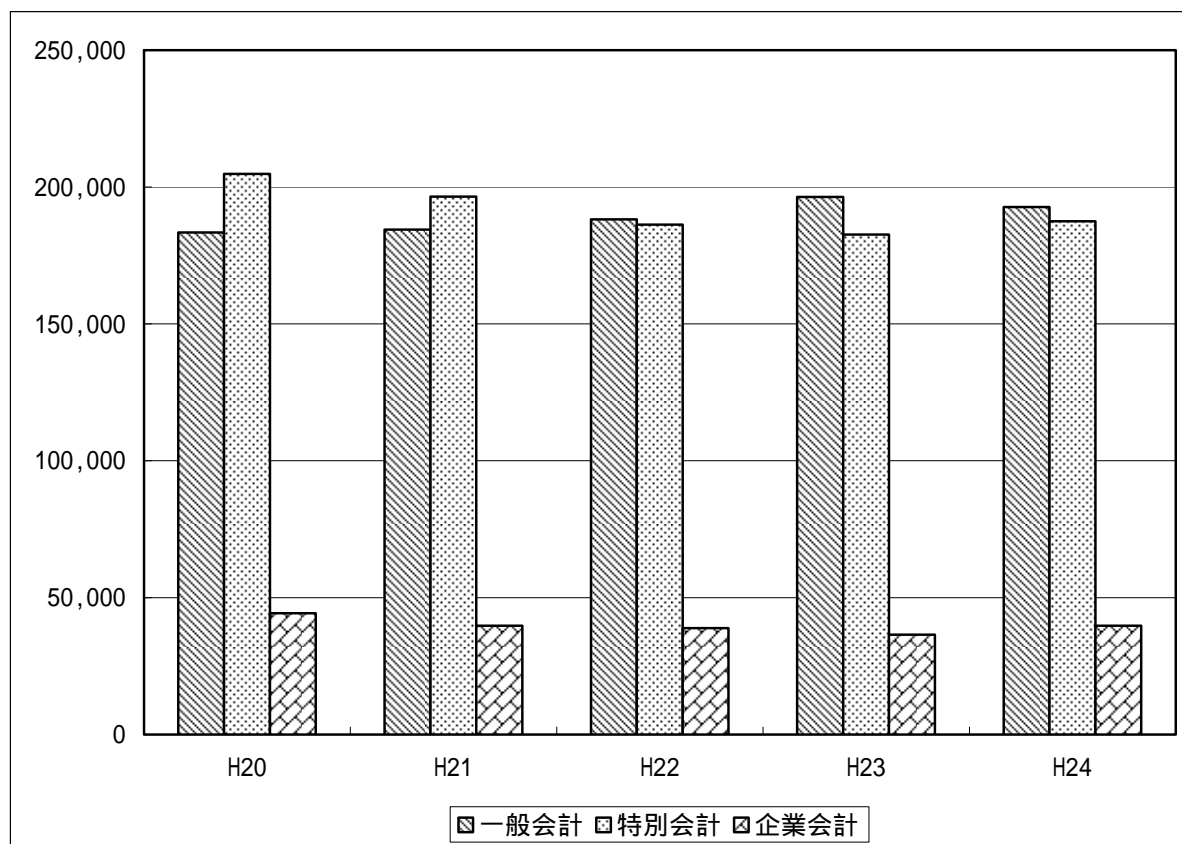
全会計合計の予算規模は、4,200 億 64 百万円で、前年度と比べ 45 億 81 百万円の増となっている。

（単位：百万円、％）

会 計	平成24年度			平成23年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	192,775	45.9	98.2	196,371	47.2	104.4	3,596
特 別 会 計	187,507	44.6	102.6	182,667	44.0	98.1	4,840
小 計	380,282	90.5	100.3	379,038	91.2	101.3	1,244
企 業 会 計	39,783	9.5	109.2	36,446	8.8	93.8	3,337
合 計	420,064	100.0	101.1	415,483	100.0	100.6	4,581

< 会計別当初予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

会 計	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	183,426	7,874	4.5	184,421	995	0.5	188,133	3,712	2.0	196,371	8,238	4.4	192,775	3,596	1.8
特 別 会 計	204,807	20,457	9.1	196,477	8,329	4.1	186,212	10,265	5.2	182,667	3,545	1.9	187,507	4,840	2.6
企 業 会 計	44,293	292	0.7	39,732	4,561	10.3	38,862	870	2.2	36,446	2,417	6.2	39,783	3,337	9.2
合 計	432,525	12,290	2.8	420,630	11,895	2.8	413,207	7,423	1.8	415,483	2,276	0.6	420,064	4,581	1.1

一般会計当初予算の概要

収支不足への対応

本市の財政は、歳入では、市税において、評価替えに伴う固定資産税の減などにより減収が見込まれ、歳出では、扶助費や公債費などの義務的経費は引き続き高い水準で推移しており、極めて厳しい状況が続いている。

こうしたことから、投資的経費や経常的な経費など歳出全般において、経費の縮減に努め、また、引き続き、人件費の削減を講じることなどにより、一定の収支改善を図った。

しかしながら、なお解消しきれない収支不足に対して、市債や基金の活用といった財源対策を講じている。

なお、これらの財源対策を講じなければ、実質的な収支不足額は、45 億 28 百万円となっている。

<財源対策>

1	基金の活用		<u>17 億 92 百万円</u>
	財政調整基金	4 億 92 百万円	
	公共施設整備基金	13 億円	
2	市債の活用		<u>27 億 36 百万円</u>
	市債充当率の嵩上げ	11 億 36 百万円	
	退職手当債の発行	16 億円	

財源対策総額は、45 億 28 百万円で、前年度と比べ 29 億 85 百万円の減となっている。これは、前年度との比較において、悪化要因としては、市税において、評価替えによる固定資産税の減、また、扶助費では障害者（児）自立支援事業費や子どものための手当給付関係事業費の増などがあるものの、改善要因として、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の増、また、退職者の減などによる人件費の減、投資的経費では丸島地区埋立地取得事業費の減などによるものである。

(歳入の増減の主なもの)

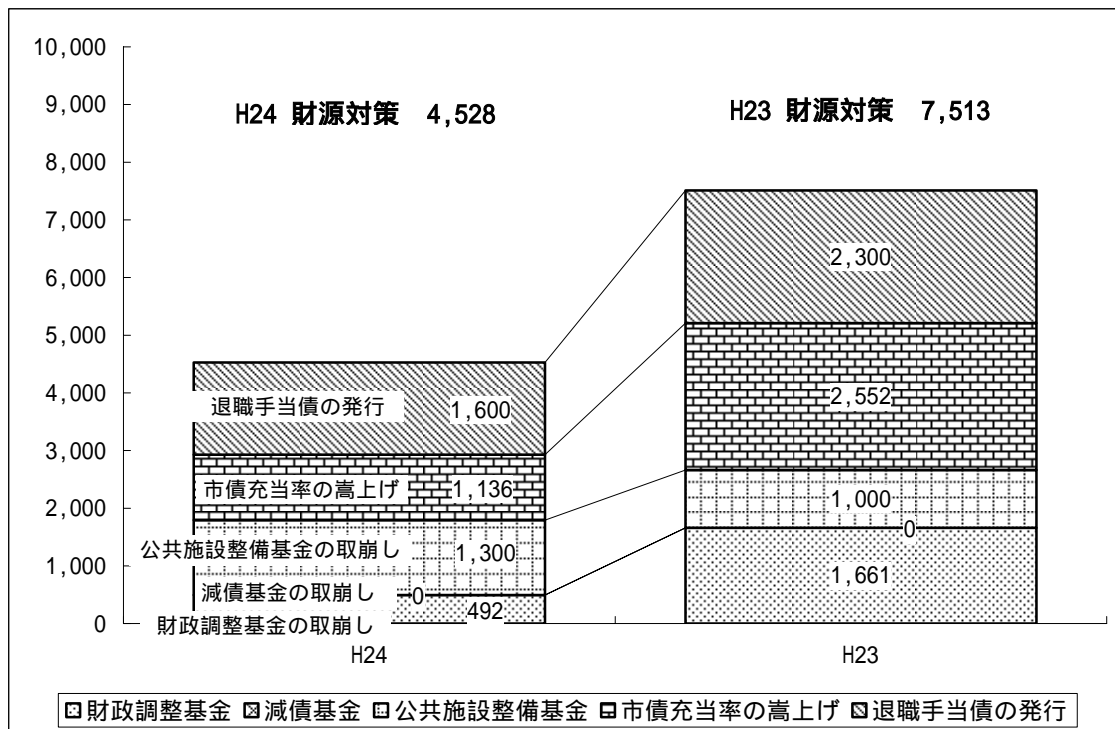
実質的な地方交付税	11 億 25 百万円
市税	15 億 3 百万円

(歳出の増減の主なもの)

人件費	26 億 71 百万円
投資的経費	15 億 57 百万円
扶助費	6 億 97 百万円

(記載金額は、財源対策措置前の一般財源で、構造改善効果額を含んでいる。)

(単位：百万円)



(単位：百万円)

財源対策の内容	H24	H23	増減比較	H24に活用可能な 保有基金残高
基金の活用	1,792	2,661	869	8,283
財政調整基金	492	1,661	1,169	3,607
減債基金	-	-	-	2,041
公共施設整備基金	1,300	1,000	300	2,635
市債の活用	2,736	4,852	2,117	
市債充当率の嵩上げ	1,136	2,552	1,417	
退職手当債の発行	1,600	2,300	700	
希望退職	560	1,600	1,040	
定年退職	1,040	700	340	
財源対策合計	4,528	7,513	2,985	

市債・基金の状況

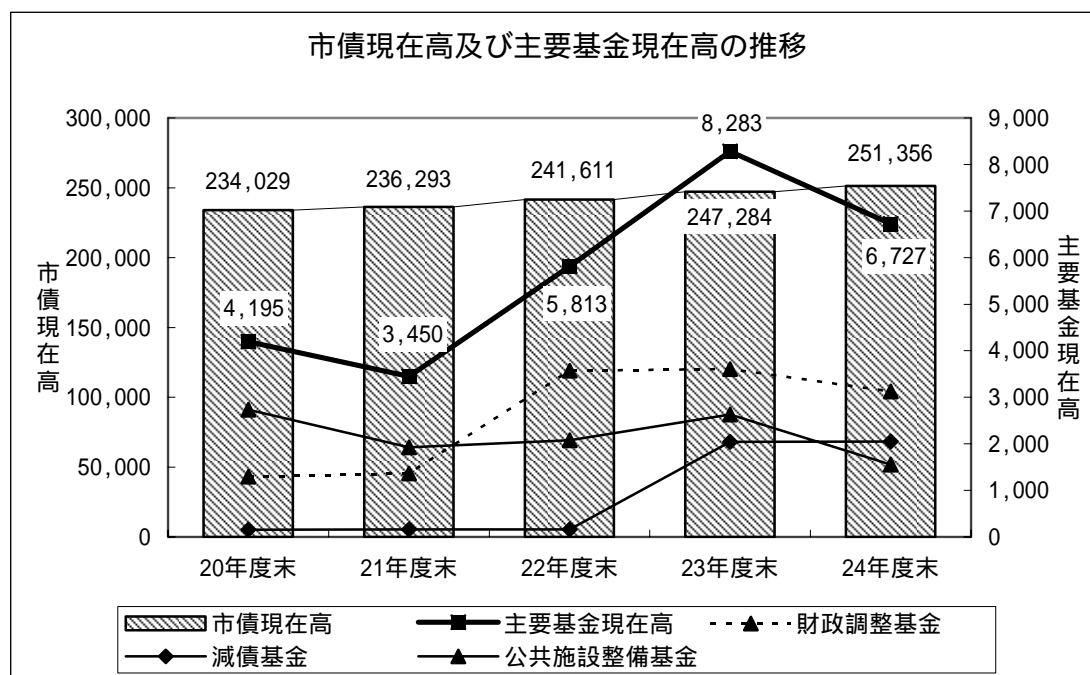
一般会計における市債の平成 24 年度末現在高見込額は、2,513 億 56 百万円で、前年度末現在高見込額を 40 億 72 百万円上回っている。これは、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債や学校施設耐震化事業に伴う学校施設整備事業債などの多額の市債発行によるものである。

また、主要基金の平成 24 年度末現在高見込額は、平成 23 年度の地方交付税の増額などによる一時的な収支改善によって基金積立を行うことから、基金残高は一旦増加するものの、収支不足対策として多額の取崩しを行うことから、67 億 27 百万円となっている。

市債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっている。

< 一般会計市債年度末現在高・主要基金の年度末現在高の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

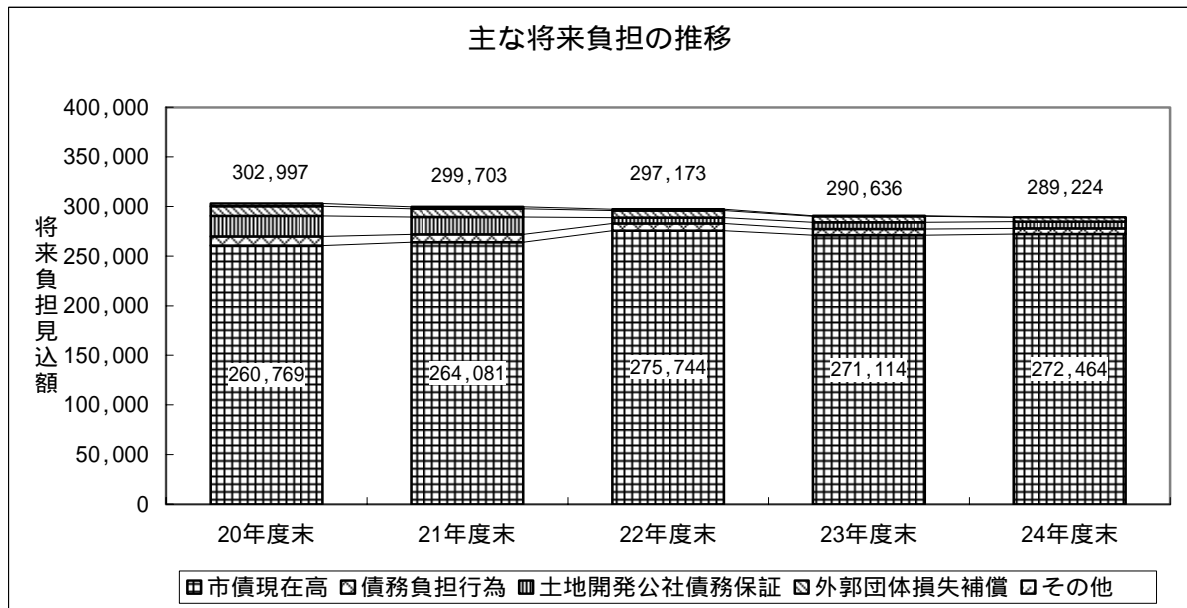
区分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高見込	24年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	234,029	236,293	241,611	247,284	251,356	4,072	1.6
主要基金現在高	4,195	3,450	5,813	8,283	6,727	1,556	18.8
(アル広、エース含む)	18,054	14,820	16,284	16,595	9,351	7,244	43.7
財政調整基金	1,297	1,366	3,573	3,607	3,126	481	13.3
減債基金	161	162	162	2,041	2,047	6	0.3
(アル広含む)	14,021	11,531	10,633	10,002	4,517	5,485	54.8
公共施設整備基金	2,736	1,923	2,077	2,635	1,554	1,081	41.0
(エース含む)	2,736	1,923	2,077	2,986	1,709	1,277	42.8

注 特別会計を含めた年度末市債現在高は次ページに記載。

< 参考 >

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 24 年度末現在高見込額は、アルカイク広場整備事業の用地先行取得にかかる市債の償還財源を減債基金に積み立てていることから、これを控除すると、2,892 億 24 百万円で、前年度と比べ 14 億 12 百万円の減となっている。これは、計画的な負債処理の着実な進捗によるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高見込	24年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	260,769	264,081	275,744	271,114	272,464	1,350	0.5
(アル広含む)	274,629	275,450	286,215	279,075	274,935	4,141	1.5
一般会計	234,029	236,293	241,611	247,284	251,356	4,072	1.6
特別会計	26,740	27,787	34,133	23,830	21,109	2,721	11.4
(アル広含む)	40,600	39,157	44,603	31,791	23,579	8,212	25.8
その他の将来負担	42,227	35,622	21,429	19,522	16,760	2,763	14.2
債務負担行為	9,113	8,099	7,189	6,398	5,618	779	12.2
土地開発公社債務保証	20,739	17,148	5,862	6,714	6,786	71	1.1
外郭団体損失補償	9,504	8,289	7,077	5,894	4,356	1,538	26.1
その他	2,871	2,086	1,301	516	0	516	100.0
合計	302,997	299,703	297,173	290,636	289,224	1,412	0.5
(アル広含む)	316,857	311,073	307,643	298,598	291,694	6,903	2.3

注1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、J R 尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注2 外郭団体損失補償は、尼崎市総合文化センター、尼崎市環境整備事業公社、尼崎健康・医療事業財団

注3 その他は、フェスタ立花駐車場、コスモ工業団地

【外郭団体等に対する長期貸付金(平成20年度以降分)の状況】

(単位：百万円)

区分	23年度末 現在高見込	24年度増減額		24年度末 現在高見込	貸付期間
		貸付額	回収額		
貸付金現在高	105	-	9	96	
尼崎都市開発(株)	105	-	9	96	平成20年度から平成35年度まで



## 特別会計・企業会計当初予算の概要

&lt; 特別会計・企業会計予算規模の内訳 &gt;

(単位：百万円)

会 計		平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	55,208	54,301	908
	地方卸売市場事業費	411	423	12
	用品調達事業費	-	66	66
	育英事業費	8	9	1
	農業共済事業費	19	19	0
	都市整備事業費	2,266	3,754	1,488
	公共用地先行取得事業費	8,286	11,006	2,720
	公害病認定患者救済事業費	54	52	2
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	23	24	0
	青少年健全育成事業費	6	6	0
	介護保険事業費	32,612	30,702	1,910
	後期高齢者医療事業費	4,478	4,086	392
	駐車場事業費	380	398	18
	廃棄物発電事業費	342	232	110
	競艇場事業費	83,411	77,589	5,822
計	187,507	182,667	4,840	
企 業 会 計	水道事業	12,292	11,090	1,202
	工業用水道事業	2,497	2,644	148
	自動車運送事業	3,043	3,432	389
	下水道事業	21,951	19,280	2,672
	計	39,783	36,446	3,337

用品調達事業費については、平成 23 年度末をもって特別会計を廃止し、平成 24 年度以降の用品調達は、一般会計等から直接執行することとする。

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 552 億 8 百万円で、歳入の主な内容は、前期高齢者交付金 130 億 99 百万円、国庫支出金 128 億 2 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 375 億 14 百万円、共同事業拠出金 67 億 68 百万円である。  
前年度と比べ 9 億 8 百万円の増となっているのは、後期高齢者支援金等や退職被保険者等療養給付費の増などによるものである。
- 2 都市整備事業費会計は、予算規模 22 億 66 百万円で、歳入の主な内容は、公共施設整備基金繰入金 15 億 13 百万円、歳出の主な内容は、一般会計繰出金 15 億 15 百万円である。  
前年度と比べ 14 億 88 百万円の減となっているのは、公共施設整備基金積立金や都市整備公社貸付金の減などによるものである。
- 3 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 82 億 86 百万円で、歳入の主な内容は、他会計繰入金 82 億 56 百万円、歳出の主な内容は、市債償還金 78 億 38 百万円である。  
前年度と比べ 27 億 20 百万円の減となっているのは、市債償還金の減によるものである。  
なお、アルカイク広場にかかる公共用地先行取得等事業債の一部を平成 24 年度に繰上償還を行う。
- 4 介護保険事業費会計は、予算規模 326 億 12 百万円で、歳入の主な内容は、国庫支出金 75 億 15 百万円、介護保険料 66 億 52 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 311 億 90 百万円である。  
前年度と比べ 19 億 10 百万円の増となっているのは、介護サービス等給付費の増などによるものである。
- 5 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 44 億 78 百万円で、歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 36 億 31 百万円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 44 億 32 百万円である。  
前年度と比べ 3 億 92 百万円の増となっているのは、保険料等負担金や保険基盤安定拠出金の増などによるものである。
- 6 競艇場事業費会計は、予算規模 834 億 11 百万円で、歳入の主な内容は、勝舟投票券売上収入 606 億 64 百万円、歳出の主な内容は、勝舟投票券払戻金 431 億 75 百万円である。  
前年度と比べ 58 億 22 百万円の増となっているのは、S G競走開催に伴う勝舟投票券売上収入及び払戻金の増などによるものである。

7 水道事業会計は、予算規模 122 億 92 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 97 億 92 百万円、営業費用 85 億 78 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 7 億円、施設整備事業費 14 億 65 百万円である。

前年度と比べ 12 億 2 百万円の増となっているのは、施設整備事業費や企業債償還金の増などによるものである。

8 工業用水道事業会計は、予算規模 24 億 97 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 15 億 1 百万円、営業費用 11 億 75 百万円、資本的収支の主な内容は、固定資産売却代 39 百万円、施設整備事業費 6 億 21 百万円である。

前年度と比べ 1 億 48 百万円の減となっているのは、建設改良費の減などによるものである。

9 自動車運送事業会計は、予算規模 30 億 43 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 23 億 40 百万円、物件費 16 億 41 百万円、資本的収支の主な内容は、運輸事業振興助成交付金 2 百万円、企業債償還金 2 億 8 百万円である。

前年度と比べ 3 億 89 百万円の減となっているのは、人件費や企業債償還金の減などによるものである。

10 下水道事業会計は、予算規模 219 億 51 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 109 億 99 百万円、営業費用 78 億 83 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 54 億 18 百万円、企業債償還金 72 億 29 百万円である。

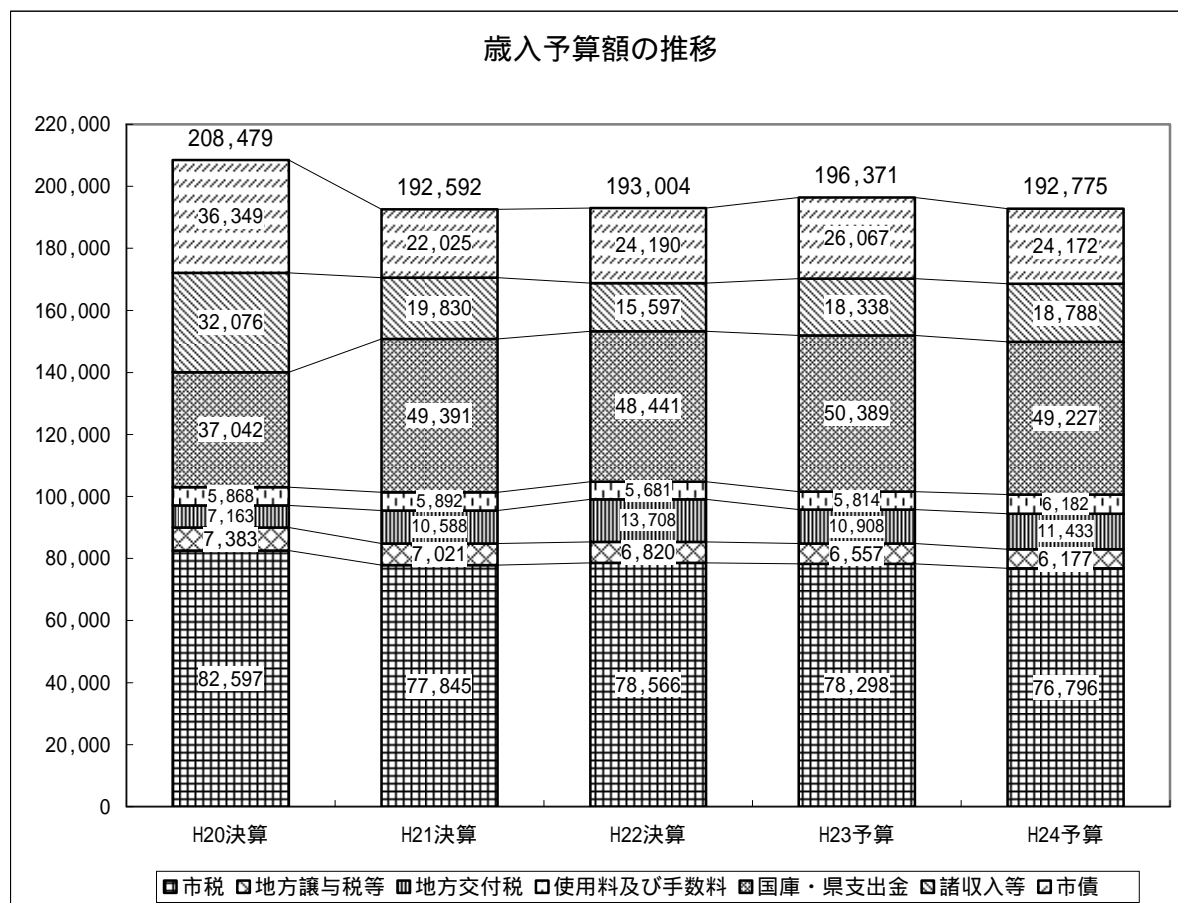
前年度と比べ 26 億 72 百万円の増となっているのは、支払利息で減となったものの、繰上償還による企業債償還金や建設改良費の増などによるものである。

### 一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、1,927 億 75 百万円で、前年度と比べ 35 億 96 百万円の減となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

#### < 歳入予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H24 構成比	前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24		金 額	率
市税	82,597	77,845	78,566	78,298	76,796	39.8	1,503	1.9
地方譲与税等	7,383	7,021	6,820	6,557	6,177	3.2	380	5.8
地方交付税	7,163	10,588	13,708	10,908	11,433	5.9	525	4.8
使用料及び手数料	5,868	5,892	5,681	5,814	6,182	3.2	368	6.3
国庫・県支出金	37,042	49,391	48,441	50,389	49,227	25.6	1,162	2.3
諸収入等	32,076	19,830	15,597	18,338	18,788	9.8	450	2.5
市債	36,349	22,025	24,190	26,067	24,172	12.5	1,895	7.3
<b>歳入合計</b>	<b>208,479</b>	<b>192,592</b>	<b>193,004</b>	<b>196,371</b>	<b>192,775</b>	<b>100.0</b>	<b>3,596</b>	<b>1.8</b>

1 市税は、767 億 96 百万円で、前年度と比べ 15 億 3 百万円の減となっている。主な税目では以下のとおりである。

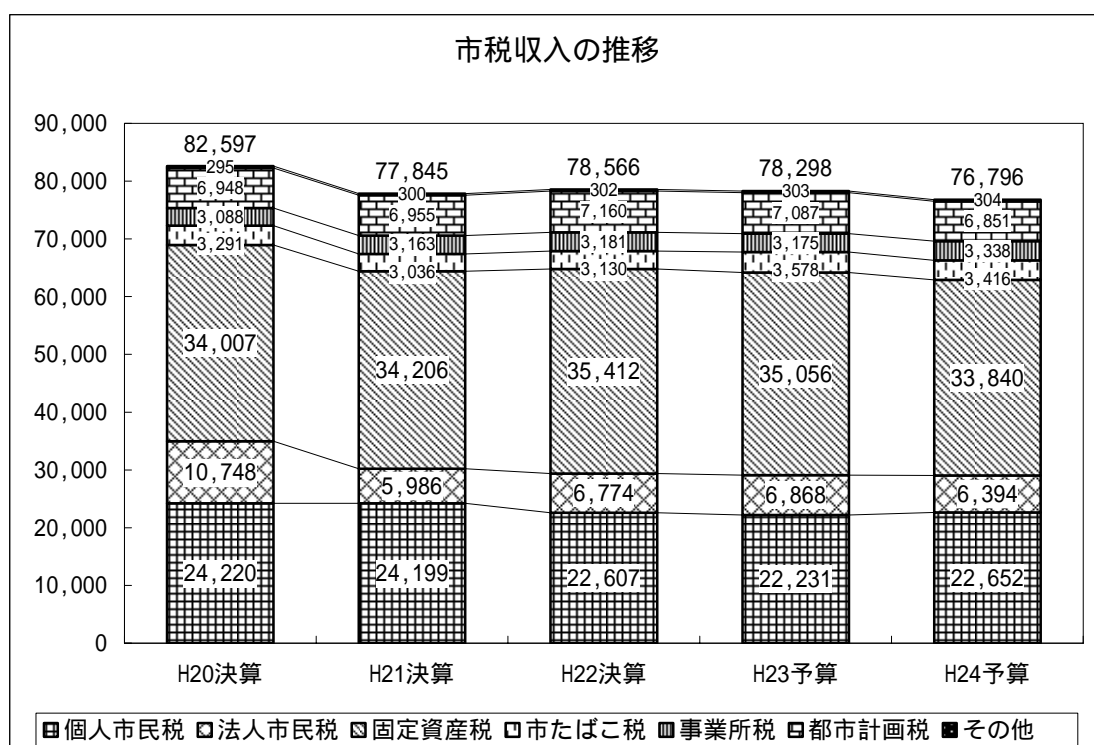
個人市民税は、226 億 52 百万円で、年少扶養控除の廃止などにより、前年度と比べ 1.9%の増となっている。

法人市民税は、63 億 94 百万円で、企業収益の減により、前年度と比べ 6.9%の減となっている。

固定資産税は、338 億 40 百万円で、評価替えなどにより、前年度と比べ 3.5%の減となっている。

< 市税の税目別推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24	金額等	率
個人市民税	24,220	24,199	22,607	22,231	22,652	420	1.9
法人市民税	10,748	5,986	6,774	6,868	6,394	473	6.9
固定資産税	34,007	34,206	35,412	35,056	33,840	1,216	3.5
市たばこ税	3,291	3,036	3,130	3,578	3,416	162	4.5
事業所税	3,088	3,163	3,181	3,175	3,338	163	5.1
都市計画税	6,948	6,955	7,160	7,087	6,851	235	3.3
その他	295	300	302	303	304	1	0.3
市税収入	82,597	77,845	78,566	78,298	76,796	1,503	1.9
納税義務者数	210,407	210,893	207,309	205,121	206,078	957	0.5

注 納税義務者数は各年度5月31日現在の個人市民税（均等割）での人数 [ H23・H24は見込 ]

2 地方譲与税等は、61 億 77 百万円で、その主な内容は、地方消費税交付金 42 億 35 百万円、地方譲与税 8 億 13 百万円である。

前年度と比べ 3 億 80 百万円の減となっているのは、地方特例交付金の減などによるものである。

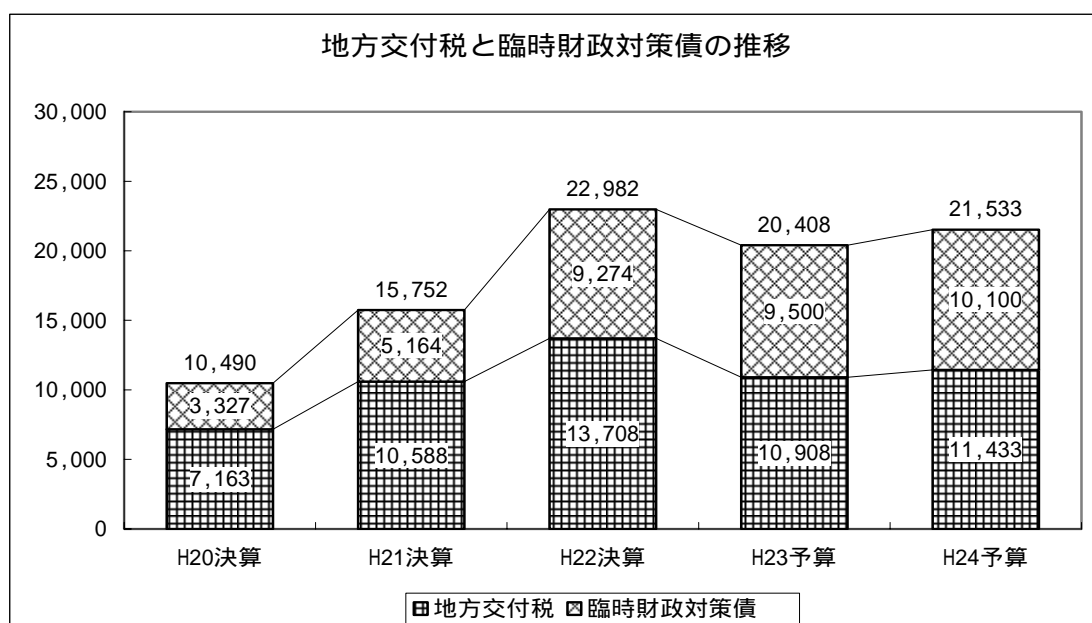
3 地方交付税は、114 億 33 百万円で、その主な内容は、普通交付税 108 億 33 百万円である。

前年度と比べ 5 億 25 百万円の増となっている。

なお、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、215 億 33 百万円で、前年度と比べ 11 億 25 百万円の増となっている。

< 地方交付税と臨時財政対策債の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24	金 額	率
地方交付税	7,163	10,588	13,708	10,908	11,433	525	4.8
普通交付税	6,660	10,041	13,078	10,422	10,833	411	3.9
特別交付税	502	547	630	486	600	114	23.5
臨時財政対策債	3,327	5,164	9,274	9,500	10,100	600	6.3
合計	10,490	15,752	22,982	20,408	21,533	1,125	5.5

(単位：百万円、%)

区 分	H23 見込	H24 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	13,656	11,433	2,223	16.3
普通交付税	13,170	10,833	2,337	17.7
特別交付税	486	600	114	23.5
臨時財政対策債	8,623	10,100	1,477	17.1
合計	22,280	21,533	747	3.4

4 国庫支出金は、407 億 82 百万円で、その主な内容は、生活保護費等負担金 246 億 38 百万円、子どものための手当負担金 46 億 16 百万円である。

前年度と比べ 9 億 50 百万円の減となっているのは、制度改正などによる子ども手当負担金の減などによるものである。

5 県支出金は、84 億 44 百万円で、その主な内容は、保険基盤安定負担金 21 億 36 百万円、障害者（児）自立支援事業費負担金 13 億 85 百万円である。

前年度と比べ 2 億 12 百万円の減となっているのは、制度改正などにより、子どものための手当負担金で増となったものの、地域介護拠点整備補助金や予防接種費補助金の減などによるものである。

6 諸収入等は、187 億 88 百万円で、前年度と比べ 4 億 50 百万円の増となっている。

分担金及び負担金は、18 億 15 百万円で、その主な内容は、児童福祉費負担金 17 億 64 百万円、福祉施設入所者等自己負担金 44 百万円である。

前年度と比べ 1 億 7 百万円の増となっているのは、児童福祉費負担金の増などによるものである。

財産収入は、7 億 5 百万円で、その主な内容は、戸ノ内地区改良事業の代替地 1 億 59 百万円などの不動産売払収入 3 億 2 百万円である。

前年度と比べ 6 億 73 百万円の減となっているのは、不動産売払収入の減などによるものである。

繰入金は、78 億 43 百万円で、その主な内容は、減債基金繰入金 55 億 14 百万円である。

前年度と比べ 19 億 14 百万円の増となっているのは、公共用地先行取得等事業債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の増などによるものである。

諸収入は、83 億 76 百万円で、その主な内容は、公害健康被害補償給付費等収入 35 億 51 百万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 22 億 46 百万円である。

前年度と比べ 9 億 17 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金の減などによるものである。

7 市債は、241 億 72 百万円で、その主な内容は、臨時財政対策債 101 億円、借換債 51 億 64 百万円である。

前年度と比べ 18 億 95 百万円の減となっているのは、借換債や臨時財政対策債で増となったものの、丸島地区埋立地取得にかかる公園整備事業債や退職手当債の減などによるものである。

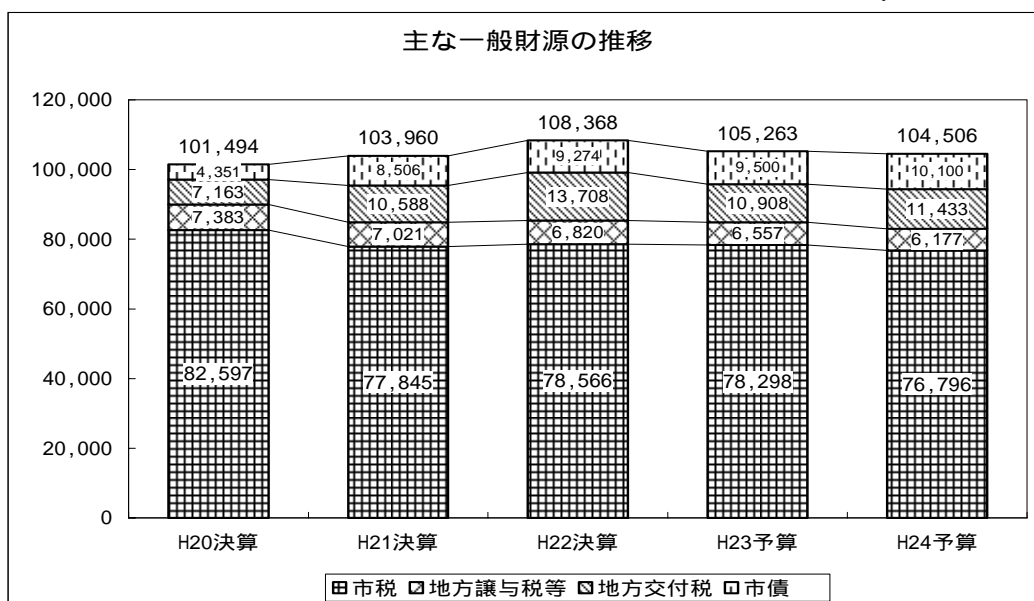
< 市債の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24	金 額	率
通常事業債	24,954	7,148	11,826	12,292	7,309	4,983	40.5
臨時財政対策債	3,327	5,164	9,274	9,500	10,100	600	6.3
減収補てん債	1,024	3,342	-	-	-	-	-
借換債	4,175	2,710	1,823	1,975	5,164	3,188	161.4
退職手当債	2,869	3,661	1,266	2,300	1,600	700	30.4
合計	36,349	22,025	24,190	26,067	24,172	1,895	7.3
(臨時財政対策債、減収補てん債を除く)	31,998	13,519	14,916	16,567	12,962	3,605	21.8
市債償還元金	20,891	19,761	18,872	19,976	22,613	2,636	13.2
(臨時財政対策債、減収補てん債を除く)	19,696	18,353	17,297	18,039	19,368	1,329	7.4

8 市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は、1,045億6百万円で、前年度に比べ7億57百万円の減となっているのは、地方交付税や臨時財政対策債が増となったものの、市税の減などによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24	金額等	率
市税	82,597	77,845	78,566	78,298	76,796	1,503	1.9
うち個人市民税	24,220	24,199	22,607	22,231	22,652	420	1.9
うち法人市民税	10,748	5,986	6,774	6,868	6,394	473	6.9
うち固定資産税	34,007	34,206	35,412	35,056	33,840	1,216	3.5
地方譲与税等	7,383	7,021	6,820	6,557	6,177	380	5.8
地方交付税	7,163	10,588	13,708	10,908	11,433	525	4.8
市債	4,351	8,506	9,274	9,500	10,100	600	6.3
臨時財政対策債	3,327	5,164	9,274	9,500	10,100	600	6.3
減収補てん債	1,024	3,342	-	-	-	-	-
合計	101,494	103,960	108,368	105,263	104,506	757	0.7



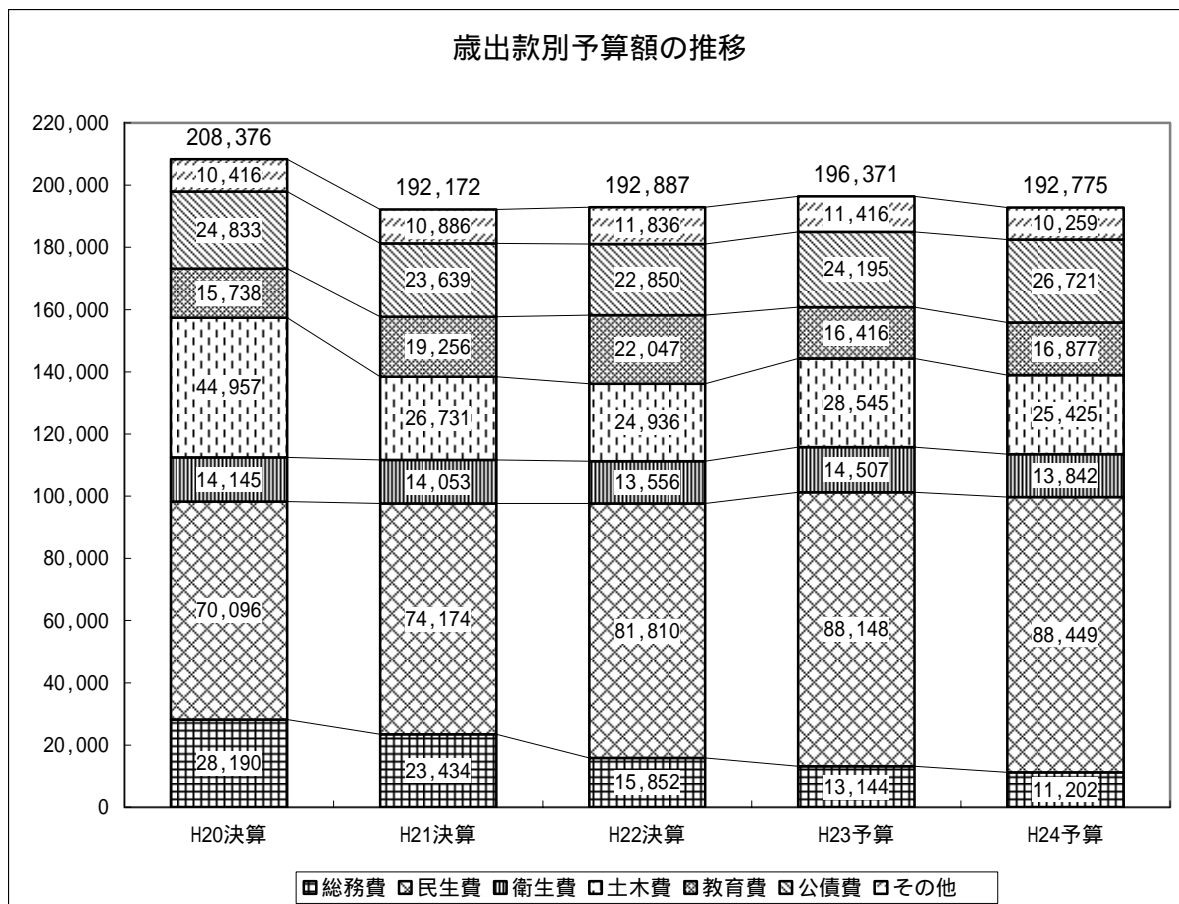
### 一般会計歳出予算額

#### 歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、1,927 億 75 百万円で、前年度と比べ 35 億 96 百万円の減となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

#### < 歳出款別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H24 構成比	前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24		金 額	率
総務費	28,190	23,434	15,852	13,144	11,202	5.8	1,942	14.8
民生費	70,096	74,174	81,810	88,148	88,449	45.9	301	0.3
衛生費	14,145	14,053	13,556	14,507	13,842	7.2	665	4.6
土木費	44,957	26,731	24,936	28,545	25,425	13.2	3,120	10.9
教育費	15,738	19,256	22,047	16,416	16,877	8.8	461	2.8
公債費	24,833	23,639	22,850	24,195	26,721	13.9	2,526	10.4
その他	10,416	10,886	11,836	11,416	10,259	5.2	1,156	10.1
<b>歳出合計</b>	<b>208,376</b>	<b>192,172</b>	<b>192,887</b>	<b>196,371</b>	<b>192,775</b>	<b>100.0</b>	<b>3,596</b>	<b>1.8</b>

- 1 総務費は、112 億 2 百万円で、その主な内容は、人件費 58 億 80 百万円（うち退職手当 20 億 94 百万円）、尼崎市総合文化センター補助金 12 億 82 百万円である。  
前年度と比べ 19 億 42 百万円の減となっているのは、尼崎市総合文化センター補助金で増となったものの、人件費や都市整備事業費会計繰出金の減などによるものである。
- 2 民生費は、884 億 49 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 330 億 7 百万円、子どものための手当給付関係事業費 66 億 64 百万円である。  
前年度と比べ 3 億 1 百万円の増となっているのは、制度改正により子ども手当給付関係事業費で減となったものの、子どものための手当給付関係事業費や障害者（児）自立支援事業費の増などによるものである。
- 3 衛生費は、138 億 42 百万円で、その主な内容は、人件費 33 億 62 百万円、公害病補償事業費 35 億 70 百万円である。  
前年度と比べ 6 億 65 百万円の減となっているのは、公害病補償事業費で増となったものの、予防接種事業費や人件費の減などによるものである。
- 4 土木費は、254 億 25 百万円で、その主な内容は、公共用地先行取得事業費会計繰出金 80 億 17 百万円、下水道事業会計補助金 52 億 77 百万円である。  
前年度と比べ 31 億 20 百万円の減となっているのは、公共用地先行取得事業費会計繰出金で増となったものの、丸島地区埋立地取得事業費や都市整備事業費会計繰出金の減などによるものである。
- 5 教育費は、168 億 77 百万円で、その主な内容は、人件費 62 億 75 百万円（うち退職手当 6 億 58 百万円）、学校施設耐震化事業費 32 億 83 百万円である。  
前年度と比べ 4 億 61 百万円の増となっているのは、人件費で減となったものの、市立定時制高等学校教育の推進事業費の増などによるものである。
- 6 公債費は、267 億 21 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 226 億 13 百万円である。  
前年度と比べ 25 億 26 百万円の増となっているのは、借換に伴う市債償還元金の増などによるものである。
- 7 その他は、102 億 59 百万円で、前年度と比べ 11 億 56 百万円の減となっている。  
議会費は、8 億 49 百万円で、その主な内容は、人件費 7 億 73 百万円である。  
前年度と比べ 1 億 10 百万円の減となっているのは、議員年金制度の廃止に伴う共済費の減などによるものである。

商工費は、35 億 75 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 22 億 82 百万円である。

前年度と比べ 7 億 53 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費の減などによるものである。

消防費は、45 億 36 百万円で、その主な内容は、人件費 38 億 53 百万円（うち退職手当 3 億 15 百万円）である。

前年度と比べ 1 億 39 百万円の減となっているのは、尼崎市・伊丹市消防指令センター整備事業費の減などによるものである。

- 8 債務負担行為は、69 億 71 百万円で、学校施設耐震化事業 43 億 84 百万円、高等学校施設整備事業 10 億 38 百万円、土地開発公社での公共用地取得事業 8 億 92 百万円などとなっている。

（単位：百万円）

区 分	H20予算	H21予算	H22予算	H23予算	H24予算
債務負担行為	9,853	5,274	2,956	6,325	6,971

- 9 土地開発公社枠での用地の先行取得は、長洲久々知線立体交差等道路整備事業や保育環境改善事業、戸ノ内地区整備事業などで、8 億 92 百万円となっている。

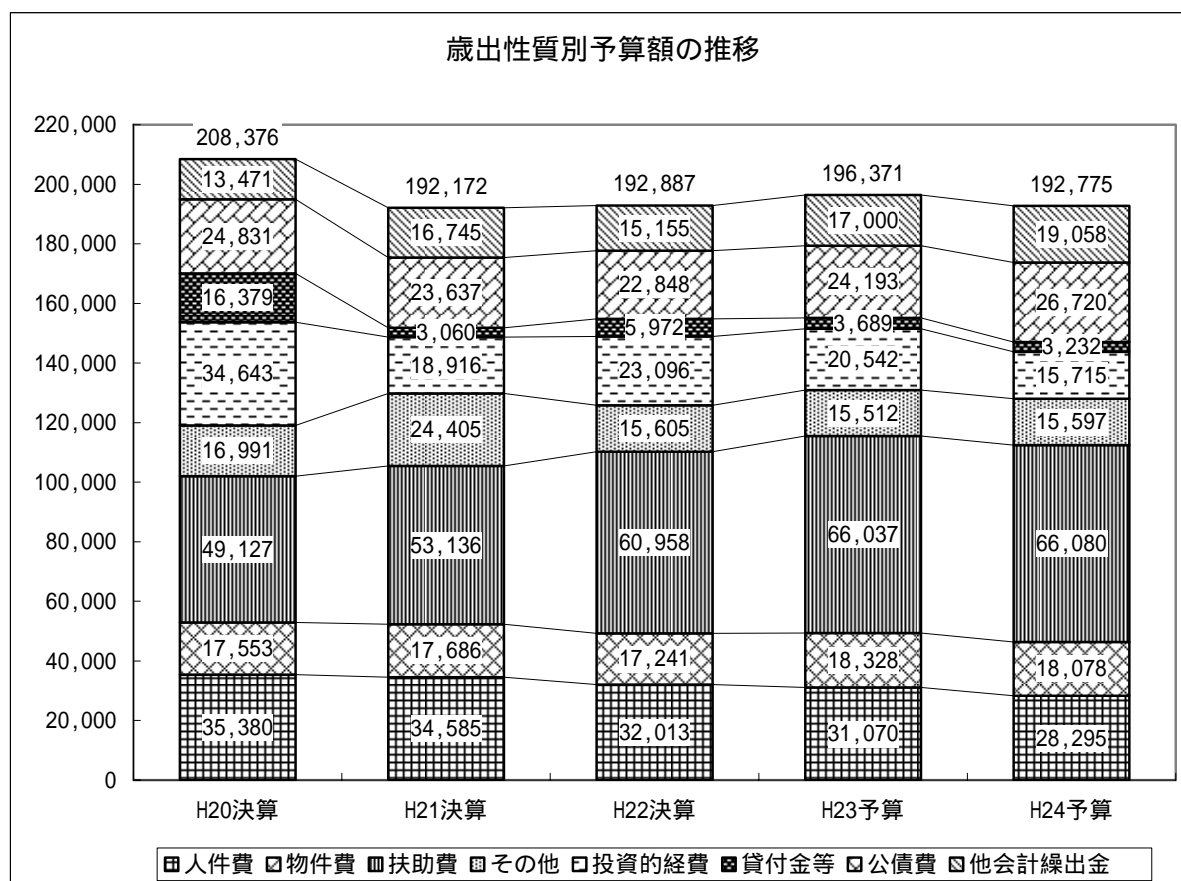
（単位：百万円）

区 分	H20予算	H21予算	H22予算	H23予算	H24予算
土地開発公社枠	1,944	784	1,000	1,114	892

歳出性質別予算額

< 歳出性質別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H24 構成比	前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24		金 額	率
消費的経費	119,051	129,813	125,817	130,948	128,050	66.5	2,898	2.2
人件費	35,380	34,585	32,013	31,070	28,295	14.7	2,776	8.9
物件費	17,553	17,686	17,241	18,328	18,078	9.4	250	1.4
扶助費	49,127	53,136	60,958	66,037	66,080	34.3	44	0.1
その他	16,991	24,405	15,605	15,512	15,597	8.1	84	0.5
投資的経費	34,643	18,916	23,096	20,542	15,715	8.1	4,826	23.5
貸付金等	16,379	3,060	5,972	3,689	3,232	1.7	457	12.4
公債費	24,831	23,637	22,848	24,193	26,720	13.8	2,527	10.4
他会計繰出金	13,471	16,745	15,155	17,000	19,058	9.9	2,059	12.1
<b>歳出合計</b>	<b>208,376</b>	<b>192,172</b>	<b>192,887</b>	<b>196,371</b>	<b>192,775</b>	<b>100.0</b>	<b>3,596</b>	<b>1.8</b>

1 消費的経費は、1,280 億 50 百万円で、前年度と比べ 28 億 98 百万円の減となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

人件費は 282 億 95 百万円で、その主な内容は、職員給与 178 億 8 百万円、退職手当 30 億 67 百万円である。

前年度と比べ 27 億 76 百万円の減となっているのは、職員数や退職手当の減などによるものである。

< 人件費の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24	金額等	率
人件費	35,380	34,585	32,013	31,070	28,295	2,776	8.9
職員給与	22,952	21,357	19,256	18,595	17,808	787	4.2
退職手当	5,455	6,111	5,328	5,045	3,067	1,978	39.2
その他	6,973	7,117	7,430	7,430	7,420	10	0.1
職員数	2,975	2,909	2,828	2,771	2,735	36	1.3

注 1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、子どものための手当等を除く）の総額

注 2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

ラパ <sup>o</sup> ルス指数	102.4	101.5	101.4	-
(地域手当補正後)	(100.3)	(99.4)	(99.4)	-

注 3 23年度数値は現時点で未公表

物件費は 180 億 78 百万円で、その主な内容は、電子計算関係事業費 10 億 59 百万円、じんかい収集等委託事業費 9 億 36 百万円である。

前年度と比べ 2 億 50 百万円の減となっているのは、JR 尼崎駅周辺自転車対策事業費で増となったものの、予防接種事業費や自転車等駐車場管理運営事業費の減などによるものである。

扶助費は 660 億 80 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 330 億 7 百万円、子どものための手当給付関係事業費 66 億 19 百万円である。

前年度と比べ 44 百万円の増となっているのは、制度改正により、子ども手当給付関係事業費で減となったものの、子どものための手当給付関係事業費や障害者（児）自立支援事業費の増などによるものである。

その他（補助金等）は 155 億 97 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 47 億 8 百万円、後期高齢者医療療養給付費負担金 40 億 52 百万円である。

前年度と比べ 84 百万円の増となっているのは、下水道事業会計補助金や高齢者市バス特別乗車証交付事業費で減となったものの、後期高齢者医療療養給付費負担金や市税還付金、還付加算金等の増などによるものである。

2 投資的経費は 157 億 15 百万円で、その主な内容は、学校施設耐震化事業費 32 億 83 百万円、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 11 億 16 百万円である。

前年度と比べ 48 億 26 百万円の減となっているのは、市立定時制高等学校教育の推進事業費や尼崎市総合文化センター補助金で増となったものの、丸島地区埋立地取得事業費や都市整備事業費会計繰出金の減などによるものである。

3 貸付金等は 32 億 32 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 22 億 46 百万円である。

前年度と比べ 4 億 57 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費の減などによるものである。

4 公債費は 267 億 20 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 226 億 13 百万円である。

前年度と比べ 25 億 27 百万円の増となっているのは、借換に伴う市債償還元金の増などによるものである。

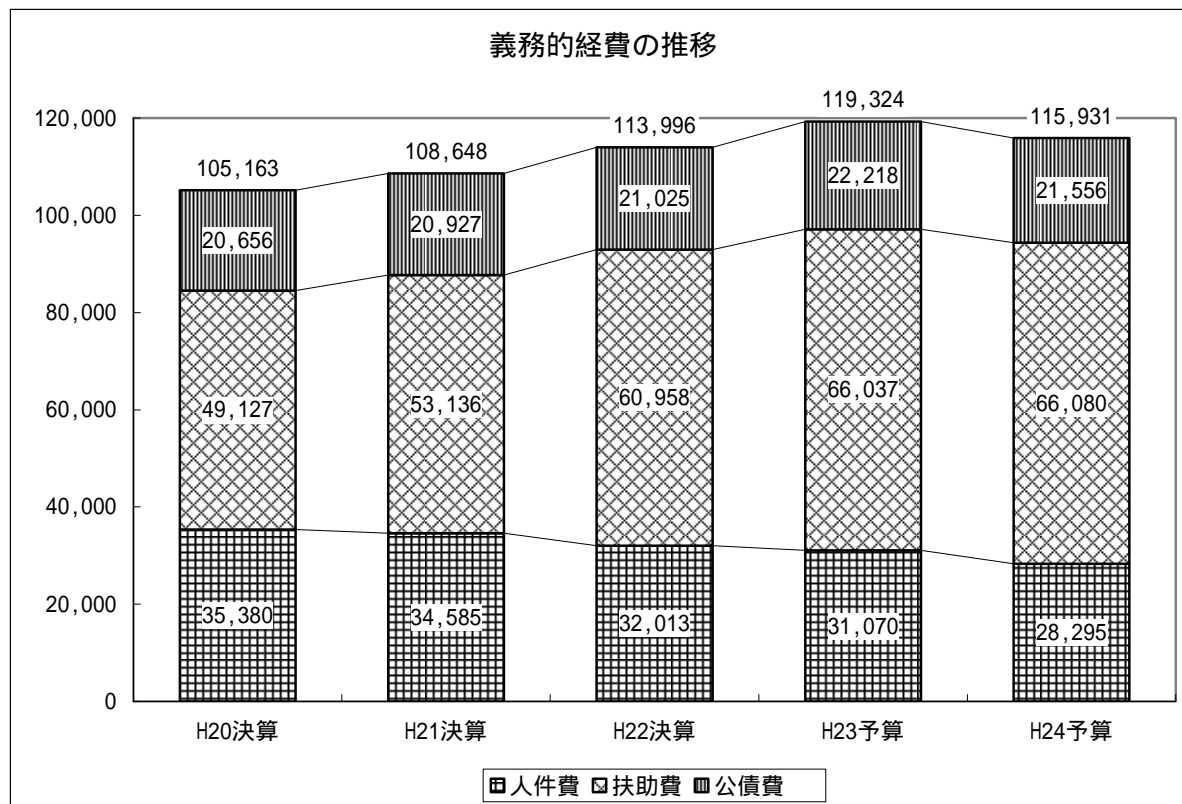
5 他会計繰出金は 190 億 58 百万円で、その主な内容は、公共用地先行取得事業費会計繰出金 82 億 56 百万円、介護保険事業費会計繰出金 46 億 10 百万円である。

前年度と比べ 20 億 59 百万円の増となっているのは、都市整備事業費会計繰出金で減となったものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金や介護保険事業費会計繰出金の増などによるものである。

6 義務的経費は 1,159 億 31 百万円で、前年度と比べ 33 億 93 百万円の減となっているのは、人件費の減などによるものである。

< 義務的経費の内訳 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H24 構成比	前年増減	
	H20	H21	H22	H23	H24		金額等	率
人件費	35,380	34,585	32,013	31,070	28,295	14.7	2,776	8.9
扶助費	49,127	53,136	60,958	66,037	66,080	34.3	44	0.1
公債費	20,656	20,927	21,025	22,218	21,556	11.1	661	3.0
義務的経費	105,163	108,648	113,996	119,324	115,931	60.1	3,393	2.8
歳出に占める比率	50.5	56.5	59.1	60.8	60.1		0.7	

注 公債費は、借換債を除く。

## 各種当初予算数値



## 平成 24 年度 当初予算

### 1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	192,775,000	45.9	98.2	196,371,000	47.2	104.4	3,596,000
特 別 会 計	187,506,694	44.6	102.6	182,666,681	44.0	98.1	4,840,013
小 計	380,281,694	90.5	100.3	379,037,681	91.2	101.3	1,244,013
企 業 会 計	39,782,754	9.5	109.2	36,445,567	8.8	93.8	3,337,187
合 計	420,064,448	100.0	101.1	415,483,248	100.0	100.6	4,581,200

一 般 会 計	債務負担 行 為	6,970,840	-	110.2	6,324,741	-	214.0	646,099
	土地開発 公 社 梓	892,000	-	80.1	1,114,000	-	111.4	222,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	192,775,000	45.9	98.2	196,371,000	47.3	104.4	3,596,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	55,208,430	13.1	101.7	54,300,708	13.1	102.8	907,722	後期高齢者支援金等 583,884 退職被保険者等療養給付費 582,426 一般被保険者療養給付費 426,649
	地方卸売市場事業費	410,698	0.1	97.2	422,550	0.1	97.8	11,852	
	用品調達事業費	-	0.0	0.0	66,056	0.0	99.7	66,056	特別会計の廃止
	育英事業費	7,998	0.0	87.9	9,094	0.0	98.7	1,096	
	農業共済事業費	18,931	0.0	99.9	18,943	0.0	97.7	12	
	都市整備事業費	2,266,440	0.5	60.4	3,754,299	0.9	94.9	1,487,859	公共施設整備基金積立金 685,539 都市整備公社貸付金 516,000
	公共用地先行取得事業費	8,286,160	2.0	75.3	11,005,661	2.6	68.9	2,719,501	市債償還金 2,601,068
	公害病認定患者救済事業費	53,845	0.0	103.3	52,149	0.0	58.4	1,696	
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	23,401	0.0	99.4	23,540	0.0	98.5	139	
	青少年健全育成事業費	6,340	0.0	101.0	6,276	0.0	101.1	64	
	介護保険事業費	32,612,368	7.8	106.2	30,701,943	7.4	105.3	1,910,425	介護サービス等給付費 1,609,910 介護給付費準備基金積立金 359,760
	後期高齢者医療事業費	4,478,499	1.1	109.6	4,086,236	1.0	102.7	392,263	保険料等負担金 309,341
	駐車場事業費	380,482	0.1	95.6	398,053	0.1	100.8	17,571	
	廃棄物発電事業費	341,969	0.1	147.1	232,430	0.1	77.3	109,539	
	競艇場事業費	83,411,133	19.9	107.5	77,588,743	18.7	98.3	5,822,390	勝舟投票券払戻金 5,982,212 市債償還金 1,989,432 本場純売上(1日) 120,000 136,000
小 計	187,506,694	44.6	102.6	182,666,681	44.0	98.1	4,840,013		
企 業 会 計	水道事業	12,291,803	2.9	110.8	11,089,567	2.7	93.7	1,202,236	建設改良費等 808,165 企業債償還金 449,143
	工業用水道事業	2,496,561	0.6	94.4	2,644,093	0.6	91.7	147,532	建設改良費等 141,470
	自動車運送事業	3,042,932	0.7	88.7	3,432,209	0.8	84.6	389,277	人件費 183,801 企業債償還金 71,779 減価償却費 66,668 委託料 40,959
	下水道事業	21,951,458	5.2	113.9	19,279,698	4.6	96.0	2,671,760	企業債償還金 1,952,696 建設改良費 975,369 支払利息 336,026
	小 計	39,782,754	9.5	109.2	36,445,567	8.8	93.8	3,337,187	
合 計	420,064,448	100.0	101.1	415,483,248	100.0	100.6	4,581,200		

3 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	76,795,621	39.8	98.1	78,298,399	39.9	100.1	1,502,778	固定資産税 1,215,810 法人市民税 473,286 個人市民税 420,243
10 地方譲与税	813,401	0.4	95.7	850,001	0.4	92.8	36,600	
11 利子割交付金	212,000	0.1	88.0	241,000	0.1	89.3	29,000	
12 配当割交付金	89,000	0.1	108.5	82,000	0.0	74.5	7,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	53,000	0.0	94.6	56,000	0.0	127.3	3,000	
14 地方消費税交付金	4,235,000	2.2	100.2	4,225,000	2.2	102.9	10,000	
16 自動車取得税交付金	305,000	0.2	119.6	255,000	0.1	89.5	50,000	
18 地方特例交付金	394,000	0.2	51.2	769,000	0.4	89.8	375,000	
20 地方交付税	11,433,000	5.9	104.8	10,908,000	5.6	102.8	525,000	普通交付税 411,000 特別交付税 114,000
25 交通安全対策特別交付金	76,000	0.0	96.2	79,000	0.0	95.2	3,000	
30 分担金及び負担金	1,814,812	0.9	106.3	1,707,379	0.9	93.0	107,433	児童福祉費負担金 111,922
35 使用料及び手数料	6,182,331	3.2	106.3	5,814,283	3.0	96.7	368,048	自転車等駐車場使用料 387,527 道路占用料 15,762 廃棄物処理業等許可申請手数料 41,873
40 国庫支出金	40,782,124	21.2	97.7	41,732,167	21.3	103.8	950,043	子ども手当負担金 6,658,030 子どものための手当負担金 4,615,963 障害者(児)自立支援事業費負担金 530,642 生活保護費等負担金 241,445 学校施設環境改善交付金 130,991 自立支援医療事業費負担金 126,004
45 県支出金	8,444,419	4.4	97.6	8,656,425	4.4	106.0	212,006	子ども手当負担金 782,986 地域介護拠点整備補助金 214,850 予防接種費補助金 200,056 子どものための手当負担金 1,001,625
50 財産収入	704,633	0.4	51.1	1,377,964	0.7	88.0	673,331	不動産売払収入 721,012 土地建物貸付収入 59,636
55 寄付金	49,403	0.0	162.5	30,402	0.0	43.4	19,001	土木費寄付金 19,000
60 繰入金	7,843,355	4.1	132.3	5,929,315	3.0	112.3	1,914,040	減債基金繰入金 2,990,260 財政調整基金繰入金 1,168,800
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	8,375,900	4.4	90.1	9,292,564	4.7	88.0	916,664	中小企業資金融資あっせん制度預託金回収金 439,800 自転車駐車場利用収入 400,963 臨海西部地区整備事業負担収入 358,738 障害児通所支援事業収入 107,405
75 市債	24,172,000	12.5	92.7	26,067,100	13.3	137.7	1,895,100	公園整備事業債 5,759,800 退職手当債 700,000 借換債 3,188,100 臨時財政対策債 600,000
合 計	192,775,000	100.0	98.2	196,371,000	100.0	104.4	3,596,000	

## 4 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	76,795,621	39.8	98.1	78,298,399	39.9	100.1	1,502,778	固定資産税 1,215,810 法人市民税 473,286 個人市民税 420,243
使用料及び手数料	6,182,331	3.2	106.3	5,814,283	3.0	96.7	368,048	自転車等駐車場使用料 387,527 道路占用料 15,762 廃棄物処理業等許可申請手数料 41,873
繰入金	7,843,355	4.1	132.3	5,929,315	3.0	112.3	1,914,040	減価基金繰入金 2,990,260 財政調整基金繰入金 1,168,800
その他	10,944,749	5.7	88.2	12,408,310	6.3	88.4	1,463,561	不動産売却収入 721,012 中小企業資金融資あっせん制度預託金回収金 439,800 自転車駐車場利用収入 400,963 臨海西部地区整備事業負担収入 358,738 児童福祉費負担金 111,922 障害児通所支援事業収入 107,405
自主財源	101,766,056	52.8	99.3	102,450,307	52.2	98.9	684,251	
地方交付税	11,433,000	5.9	104.8	10,908,000	5.6	102.8	525,000	普通交付税 411,000 特別交付税 114,000
国庫支出金	40,782,124	21.2	97.7	41,732,167	21.2	103.8	950,043	子ども手当負担金 6,658,030 子どものための手当負担金 4,615,963 障害者(児)自立支援事業費負担金 530,642 生活保護費等負担金 241,445 学校施設環境改善交付金 130,991 自立支援医療事業費負担金 126,004
県支出金	8,444,419	4.4	97.6	8,656,425	4.4	106.0	212,006	子ども手当負担金 782,986 地域介護拠点整備補助金 214,850 予防接種費補助金 200,056 子どものための手当負担金 1,001,625
市債	24,172,000	12.5	92.7	26,067,100	13.3	137.7	1,895,100	公園整備事業債 5,759,800 退職手当債 700,000 借換債 3,188,100 臨時財政対策債 600,000
その他	6,177,401	3.2	94.2	6,557,001	3.3	98.3	379,600	地方特例交付金 375,000 地方譲与税 36,600 利子割交付金 29,000 自動車取得税交付金 50,000
依存財源	91,008,944	47.2	96.9	93,920,693	47.8	111.1	2,911,749	
合 計	192,775,000	100.0	98.2	196,371,000	100.0	104.4	3,596,000	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	104,506,022	54.2	99.3	105,263,400	53.6	100.8	757,378	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	849,061	0.4	88.5	959,038	0.5	124.1	109,977	人件費（議員共済費を除く） 10,877 議員共済費 100,841 政務調査費 900 議員関係事業費 3,166
10 総務費	11,202,482	5.8	85.2	13,144,304	6.7	91.5	1,941,822	人件費（退職手当を除く） 90,662 退職手当 1,745,530 都市整備事業費会計繰出金 357,737 尼崎市総合文化センター補助金 361,548 市税還付金、還付加算金等 160,000
15 民生費	88,448,701	45.9	100.3	88,148,135	44.9	104.9	300,566	人件費 123,898 子どものための手当給付関係事業費 6,664,472 障害者(児)自立支援事業費 921,303 生活保護扶助費 407,394 後期高齢者医療療養給付費負担金 269,239 子ども手当給付関係事業費 8,246,865
20 衛生費	13,841,668	7.2	95.4	14,506,717	7.4	106.8	665,049	人件費 135,046 予防接種事業費 354,857 保健所機器等整備事業費 62,000 焼却施設等整備事業費 46,726 公害病補償事業費 52,431
25 労働費	208,054	0.1	86.2	241,247	0.1	99.2	33,193	人件費 7,128 しごと塾事業費 26,445 雇用・就労支援事業費 13,410 キャリアアップ支援事業費 9,521
30 農林水産業費	135,241	0.1	98.2	137,734	0.1	98.5	2,493	人件費 3,694 農業施設整備事業費 1,323
35 商工費	3,575,413	1.8	82.6	4,327,974	2.2	79.4	752,561	人件費 4,290 中小企業資金融資制度関係事業費 442,566 都市整備事業費会計繰出金 289,324
40 土木費	25,424,980	13.2	89.1	28,545,075	14.5	113.3	3,120,095	人件費 198,045 公園整備事業費 5,673,297 都市整備事業費会計繰出金 858,738 下水道事業会計補助金 166,039 公共用地先行取得事業費会計繰出金 3,073,050 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 225,040
45 消防費	4,535,893	2.3	97.0	4,674,566	2.4	82.8	138,673	人件費（退職手当を除く） 62,816 退職手当 50,371 消防指令センター整備事業費 134,515 消防設備整備事業費 84,700 通信活動事業費 46,305
50 教育費	16,877,134	8.8	102.8	16,416,008	8.3	110.4	461,126	人件費（退職手当を除く） 82,738 退職手当 182,557 市立定時制高等学校教育の推進事業費 928,041 市立全日制高等学校用地取得事業費 256,278 給食室整備事業費 241,261
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	26,720,852	13.9	110.4	24,195,167	12.3	104.7	2,525,685	市債元金 2,636,451 市債利子 100,541 (借換分を除くと 662,415)
60 諸支出金	855,520	0.4	87.7	975,034	0.5	158.3	119,514	自動車運送事業会計補助金 110,000
65 予備費	100,000	0.1	100.0	100,000	0.1	100.0	-	
合 計	192,775,000	100.0	98.2	196,371,000	100.0	104.4	3,596,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	28,294,520	14.7	91.1	31,070,177	15.8	95.1	2,775,657	人件費(退職手当、議員共済費を除く) 696,358 退職手当 1,978,458 議員共済費 100,841
物件費	18,077,946	9.4	98.6	18,328,359	9.3	104.7	250,413	予防接種事業費 336,199 自転車等駐車場管理運営事業費 68,842 第2工場管理事業費 38,017 J R 尼崎駅周辺自転車対策事業費 91,623 障害者(児)相談支援事業費 49,790
扶助費	66,080,445	34.3	100.1	66,036,767	33.6	105.9	43,678	子どものための手当給付関係事業費 6,619,215 障害者(児)自立支援事業費 921,066 生活保護扶助費 407,394 子ども手当給付関係事業費 8,224,002 老人医療費助成事業費 193,946
その他	15,596,640	8.1	100.5	15,512,358	7.9	98.3	84,282	後期高齢者医療療養給付費負担金 269,239 市税還付金、還付加算金等 160,000 市街地再開発施設維持管理事業費 97,759 下水道事業会計補助金 166,039 高齢者市バス特別乗車証交付事業費 130,396
消費的経費	128,049,551	66.5	97.8	130,947,661	66.7	102.0	2,898,110	
普通建設事業費	15,715,439	8.1	76.5	20,541,884	10.5	129.8	4,826,445	公園整備事業費 5,673,297 都市整備事業費会計繰出金 287,078 給食室整備事業費 241,261 市立定時制高等学校教育の推進事業費 928,041 尼崎市総合文化センター補助金 369,476
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	15,715,440	8.1	76.5	20,541,885	10.5	129.8	4,826,445	
貸付金等	3,131,597	1.6	87.3	3,589,030	1.8	74.8	457,433	中小企業資金融資制度関係事業費 439,800 減債基金積立金 8,458
公債費	26,719,946	13.8	110.4	24,192,913	12.3	104.7	2,527,033	市債元金 2,636,451 市債利子 100,541 (借換分を除くと 661,067)
他会計繰出金	19,058,466	9.9	112.1	16,999,511	8.7	106.4	2,058,955	公共用地先行取得事業費会計繰出金 3,081,979 介護保険事業費会計繰出金 219,938 都市整備事業費会計繰出金 1,218,721 国民健康保険事業費会計繰出金 106,174
予備費	100,000	0.1	100.0	100,000	0.1	100.0	-	
合 計	192,775,000	100.0	98.2	196,371,000	100.0	104.4	3,596,000	
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	115,931,411	60.1	97.2	119,324,457	60.8	102.6	3,393,046	
公債費のうち借換に伴うもの	5,163,500	-	261.4	1,975,400	-	108.3	3,188,100	

## 用語解説

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費、競艇場事業費といった会計で構成している。本市では 14 会計ある。
企業会計	交通事業や上下水道事業など、民間の企業的な性格をもった事業を經理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起すことを起債という。ちなみに、国が起すのを国債、地方が起すのを地方債と分けているが、市が起すので市債とも呼ぶ。
市債充当率の 嵩上げ	地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらったほうが公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。 市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、この充当率をアップすることにより、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同じ金額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。
土地開発公社 枠	公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。

語 句	解 説
損失補償	<p>特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受け、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。</p>
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の 94% は普通交付税、6% は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
基準財政需要額	<p>各自治体の普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。</p>
基準財政収入額	<p>各自治体の普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（75%）により算出された収入額である。</p>
臨時財政対策債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。</p> <p>なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p>
消費的経費	<p>人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費</p>
投資的経費	<p>その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費</p>
ラスパイレス指数	<p>国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。</p>



語 句	解 説
義務的経費	<p>性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>
依存財源	<p>国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。</p>
<p>アルカニック 広場整備事業 本文中「アル広」と表記</p>	<p>アルカニックホール南側にある広場用地は、尼崎市土地開発公社が先行取得した後、市が公共用地先行取得等事業債（つなぎ資金）を活用して、一旦、特別会計公共用地先行取得事業費で取得した後に、通常の事業債を活用して一般会計が特別会計から取得し、併せて広場整備を行った。その際、特別会計で借り入れた資金のうち、繰上償還できなかった資金については、減債基金に積み立て、後年度の償還にあわせて、償還財源として、取崩しを行っている。</p>
エース	<p>日本下水道事業団が行っていた下水汚泥広域処理事業（通称エースプラン）のこと。</p> <p>下水処理に伴い発生する汚泥処理のため、本市と兵庫県が下水道事業団に事業要請を行い、平左衛門町に処理場が建設され、平成元年度から供用開始された。平成 15 年度からは兵庫県に事務が移管されており、兵庫東流域下水汚泥広域処理場として運営されている。</p> <p>その処理場建設にかかる本市への補償として、周辺整備を行う財源を関係団体から徴収し、公共施設整備基金に積み立てを行っている。</p>